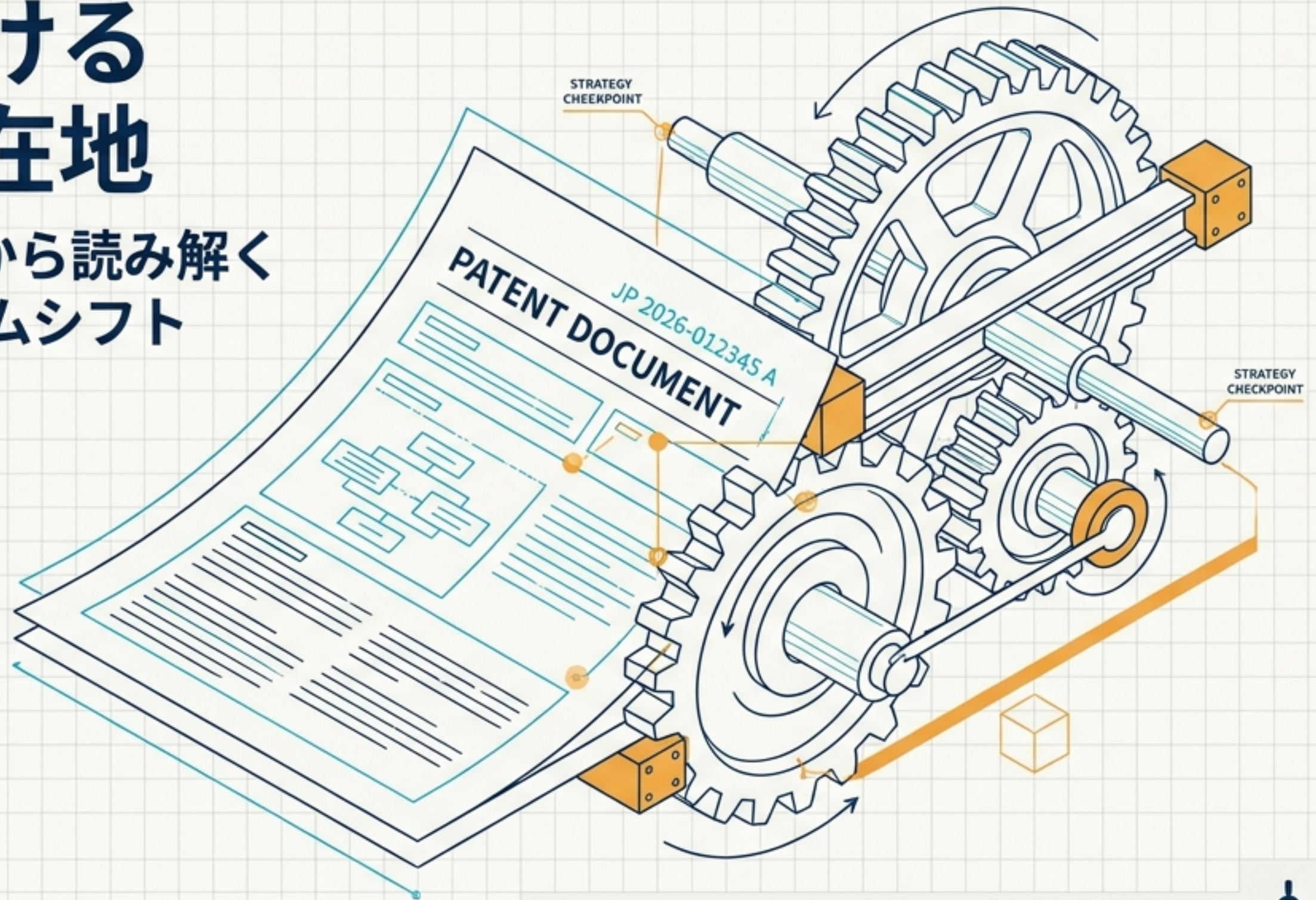


知財実務における AIの進化と現在地

2026年知財・情報フェアから読み解く
「中間対応AI」のパラダイムシフト

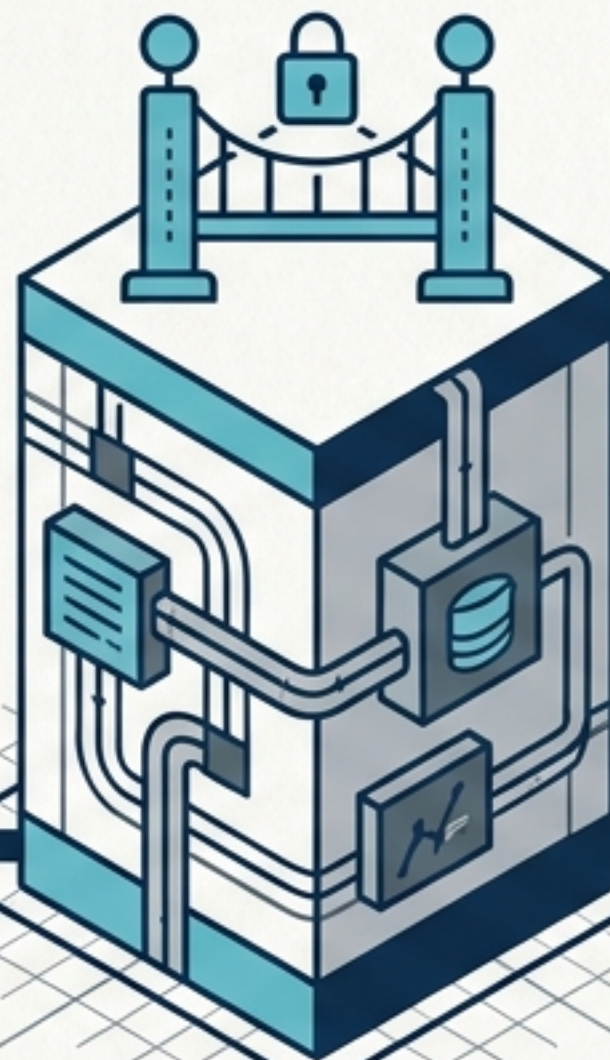


Executive Summary : 2026年における3つのパラダイムシフト



書く"から"考える"へ

単なる「補正案・意見書のドラフト作成」から、判例・統計に基づく「対応方針の壁打ち」や「クライアント向けコメントの生成」といった前後工程の戦略的支援へ拡大。



汎用AIから専門特化連携へ

汎用の生成AI単体での限界を突破するため、MCPを活用し、特許データベースや過去の拒絶理由通知書にセキュアに直結するアーキテクチャが台頭。

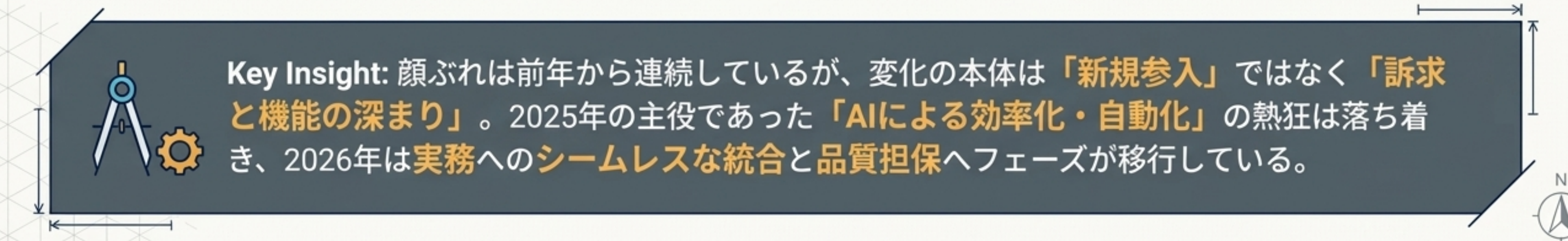
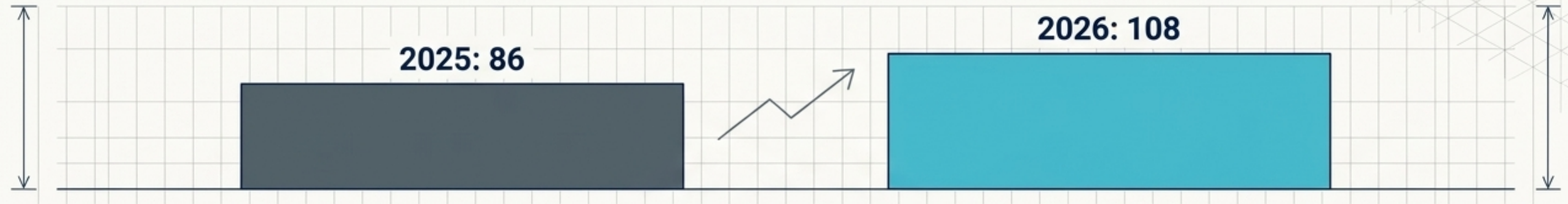


効率化から「質と責任分担」へ

完全自動化の幻想は消え、「AIに任せる範囲」と「有資格者（人）が担う判断・精査」の境界線が明確化。マーケティング上の過大評価からガバナンスへの移行。

Context & Scale: PIFC 2026 Snapshot

AIはもはや新技術ではなく、知財インフラの「ベースライン」として定着。



The Core Shift: 2025 vs. 2026

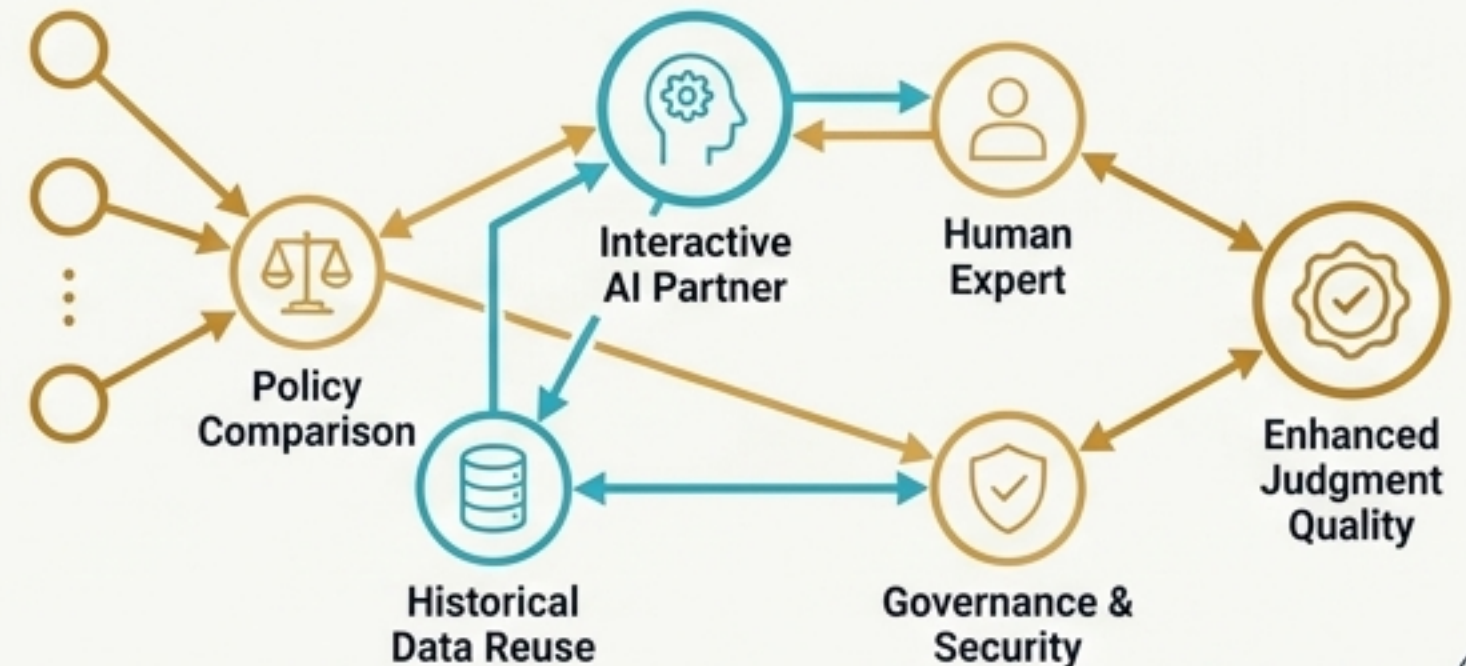
2025年 (Expectation)

- 中心テーマ: 調査の効率化、業務の完全自動化
- コア機能: 拒絶理由通知の読み込みと、対比表・意見書のドラフト出力
- AIの役割: 専門家の代替（作業者）
- 市場の反応: AIに全てを任せられるかという期待と熱狂



2026年 (Reality)

- 中心テーマ: 人とAIの分担、判断の質の向上
- コア機能: 対話型のアプローチ、方針の複数比較、過去データの再利用
- AIの役割: 専門性を引き出すパートナー（壁打ち相手）
- 市場の反応: 現実的な導入プロセスと、ガバナンス・セキュリティの要求



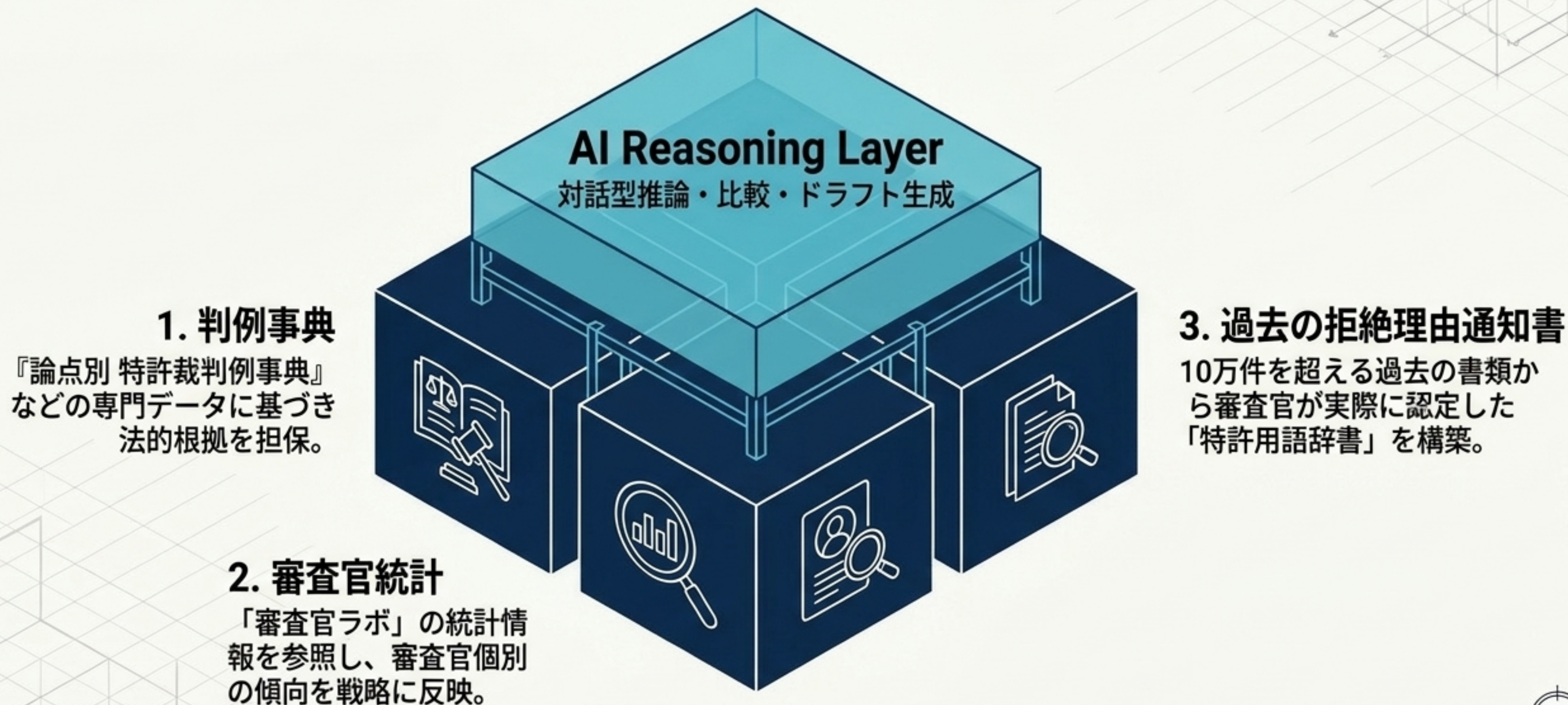
Evolution 1: Expanding the Value Chain

Takeaway: 中間対応の付加価値が「文書の作成」そのものから、「方針の選択」と「ステークホルダーへの説明」へと前後後工程に拡大している。



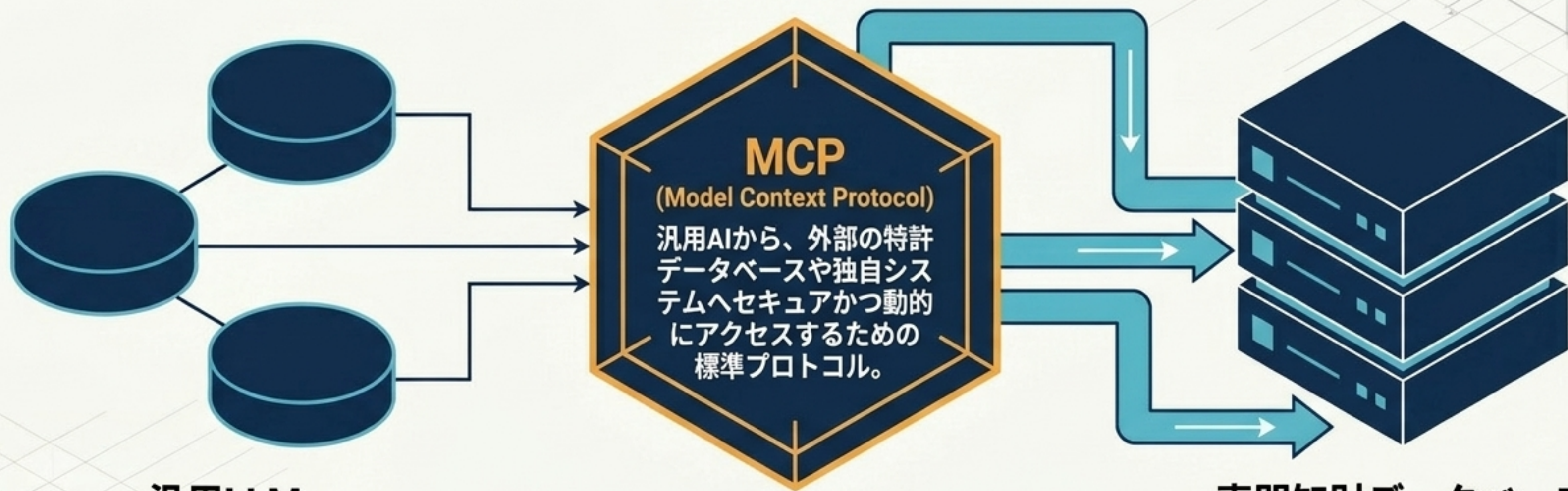
Evolution 2: Grounding in Reality (Real Data Integration)

汎用のロジックから、エビデンスに基づく推論への移行。



Evolution 3: The Rise of MCP (Model Context Protocol)

高度な専門性が求められる知財情報を扱うための、セキュアな架け橋。



汎用LLM
(Claude, ChatGPT, Gemini)
高い推論能力・言語処理能力を持つが、最新の専門特許データは持たない。

専門知財データベース
日米中の特許DB、自社独自の過去書類DB。ハルシネーションを防ぎ事実ベースの情報を提供。



2026 Vendor Landscape: 中間対応AI 比較マトリクス

AI支援による知的財産業務変革：主要ベンダーの機能・アプローチ比較

企業名 / サービス	コア・アプローチ	2026年の主要機能・特徴	人とAIの協働設計
aiip	事務所ワークフロー統合	✓ 拒絶理由通知の解析と反論・補正案作成 ✓ 請求項ごとの新規性/進歩性対比表	✓ AI出力を起点に弁理士が精査 ✓ 提出までの全工程連携
Smart-IP (appia-engine)	対話型SaaS・壁打ち	✓ 中間方針壁打ちAI（判例/統計参照） ✓ 中間コメント生成AI	✓ AIの一方的な出力ではなく、 利用者の質問・指示に基づく 複数方針の比較検討
AI Samurai	MCP連動・再検証ループ	✓ 特許性を再確認する検証機能 ✓ MCPサーバーによる特許DB直結	✓ 補正後の請求項に対し、他の 文献の有無を調査し、特許性 を段階的に再確認
Patent Integration (サマリア)	大規模データ還元・辞書化	✓ 過去10万件のOAに基づく特許用語 辞書 ✓ 文献理解から意見書案まで一連支援	✓ 調査データと中間対応の還流 ✓ AIを「代替」ではなく「専門 性を引き出すパートナー」に



Deep Dive: Ecosystems & Custom Workflows

ツールの機能差分から、「どのように実務へ組み込むか」というエコシステムの違いへ。

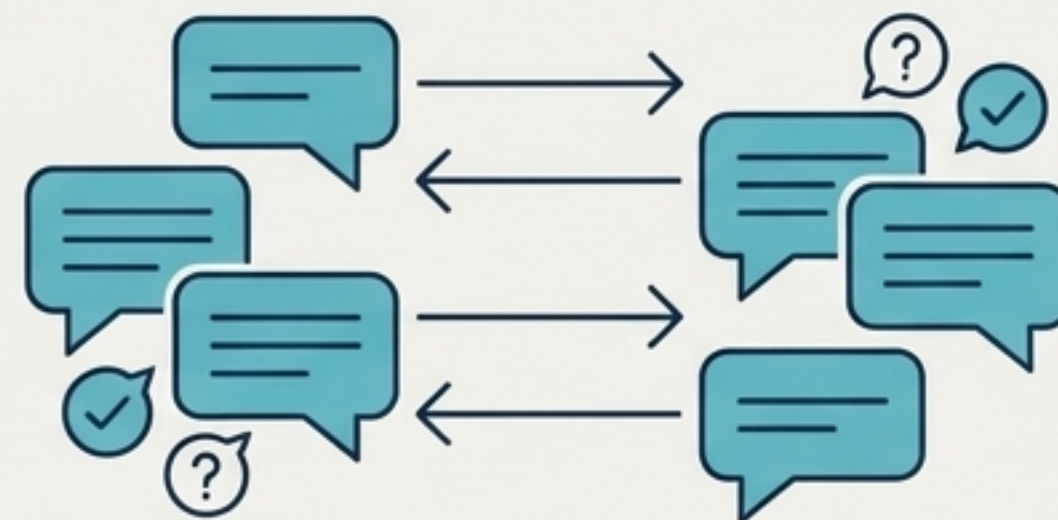
Model A: フォーム統合型 (Integrated Firm)



代表例: aiip

- ・ 設計思想: AIと特許事務所の運用を一体化。
- ・ プロセス: SaaSが構造化した出力を起点とし、弁理士が精査・補正を行い、特許庁への提出・権利化までを一貫してカバー。
- ・ メリット: 「AIを使い込んだ事務所の実務力」自体をサービスとして提供。

Model B: 対話型SaaS (Interactive SaaS)



代表例: Smart-IP

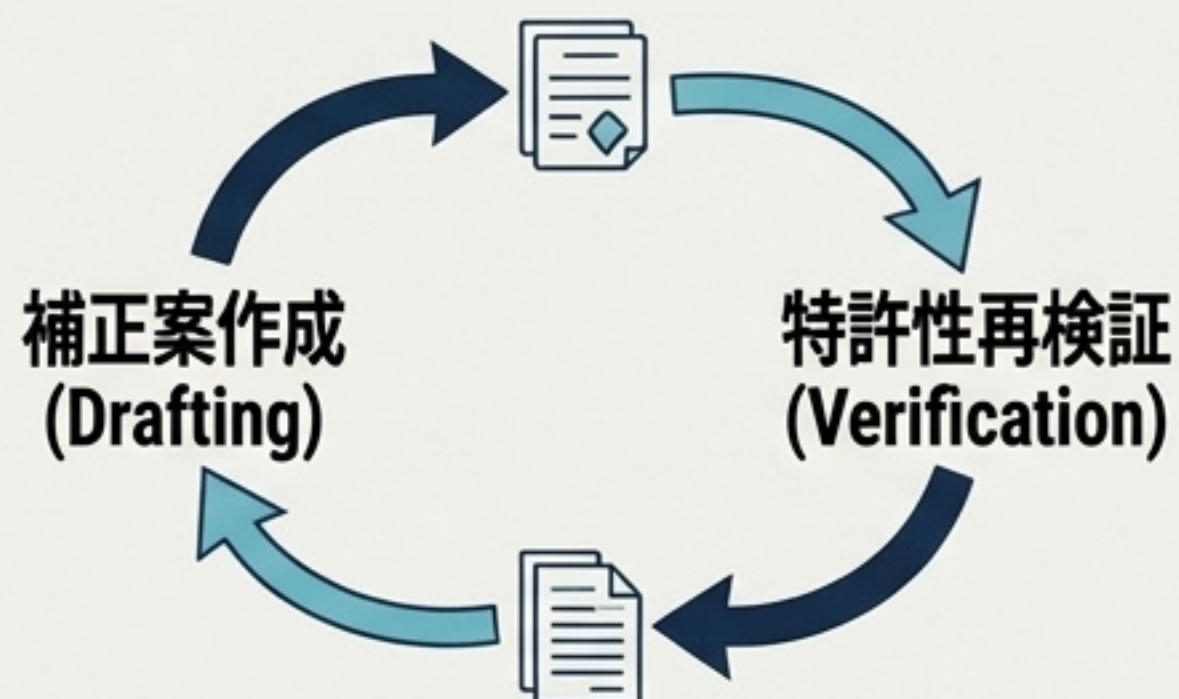
- ・ 設計思想: 専門家の思考プロセスを拡張する「壁打ち相手」。
- ・ プロセス: 単一の案を提示するのではなく、利用者が追加指示や質問を重ねる。
- ・ メリット: 複数方針の比較検討を通じて「人間の判断の質」を高める。ISMS認証による堅牢性。



Deep Dive: Search & Strategic Re-Verification

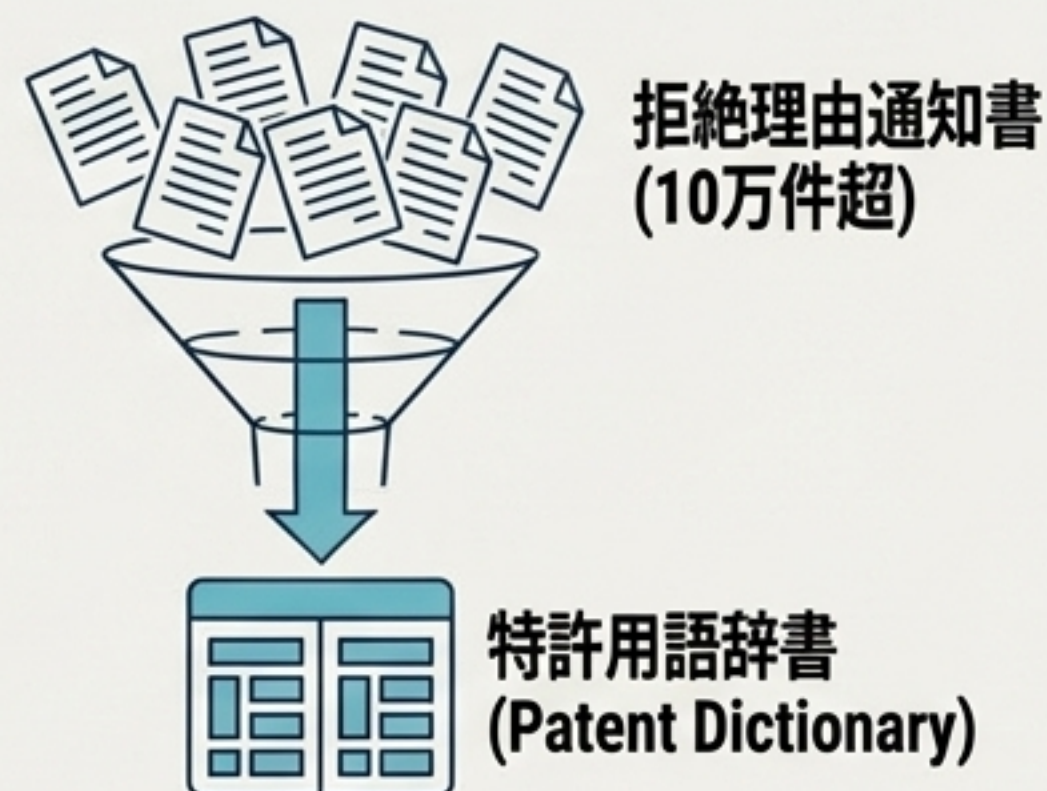
「作成して終わり」ではなく、データの還流と検証ループへの移行。

補正後の再検証ループ (AI Samurai)



- 機能: 補正案を生成した後、その補正された請求項に対して再度特許性の検証を実施。
- 価値: 新たな拒絶理由を生む他の文献が存在しないかをチェック。AI自身の出力に対するセルフチェック機構の組み込み。

実データからの辞書構築 (Patent Integration)

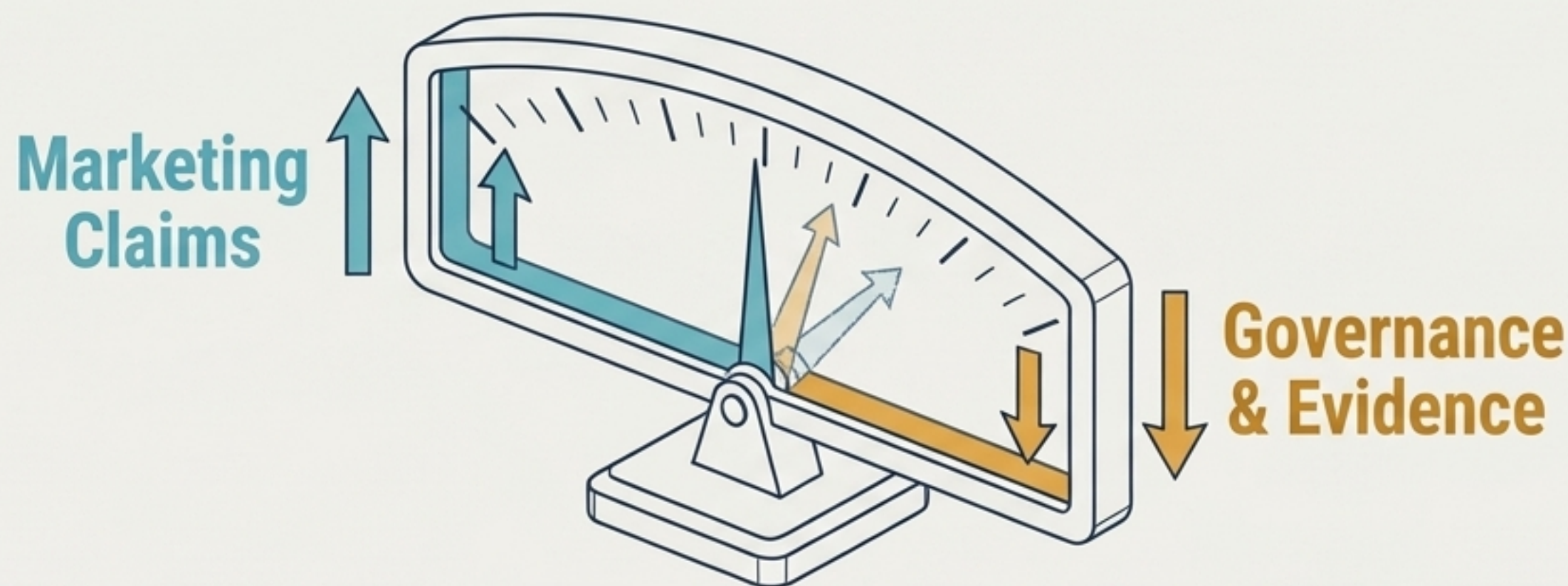


- 機能: 10万件超の拒絶理由通知書から、審査官が認定した対応関係を抽出し、特許用語辞書を構築。
- 価値: 汎用AIの語彙力ではなく、日本の審査実務に特化した同義語・類義語の展開による圧倒的な再現率。



The Reality Check: Governance & Industry Friction

AIの実装が進むにつれ、誇大広告と実務上のガバナンスとの間に摩擦が生じている。



摩擦1: 広告表示と算定根拠の透明化

「99.9%コスト削減」等の広告に対する不正競争防止法に基づく提訴事例（2026年9月）。算定根拠と対象業務範囲に対する厳密な説明責任が求められるフェーズへ。

摩擦2: 適法性と境界線の明示

経産省のグレーゾーン解消制度等を利用した事前確認。各社共通で「完全自動化」は避け、有資格者による精査・判断を前提としたシステム設計を徹底。

摩擦3: 情報管理の証明

学習へのデータ非利用や、ISO/IEC 27001（ISMS認証）など情報セキュリティ認証の明記が業界標準へ。



Strategic Playbook for Corporate IP (Buy-Side)

企業知財部が中間対応AIを評価・導入するための実践的チェックリスト。



1. 評価指標のシフト (Shift the Metrics)

「ドラフト作成のスピード」だけで評価しない。誤認定率、担当者による修正量、「対応方針の質」から自社の工数・品質基準を逆算して可否を決める。



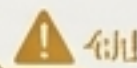
2. 隠れたリスクの検知 (Test for Hidden Risks)

引用文献のハルシネーション（架空の判例）の確認。AIが提案する補正案に潜む「新規事項追加」リスクへの監視体制の構築。



3. データ鮮度と経路の追跡 (Verify Data Flow)

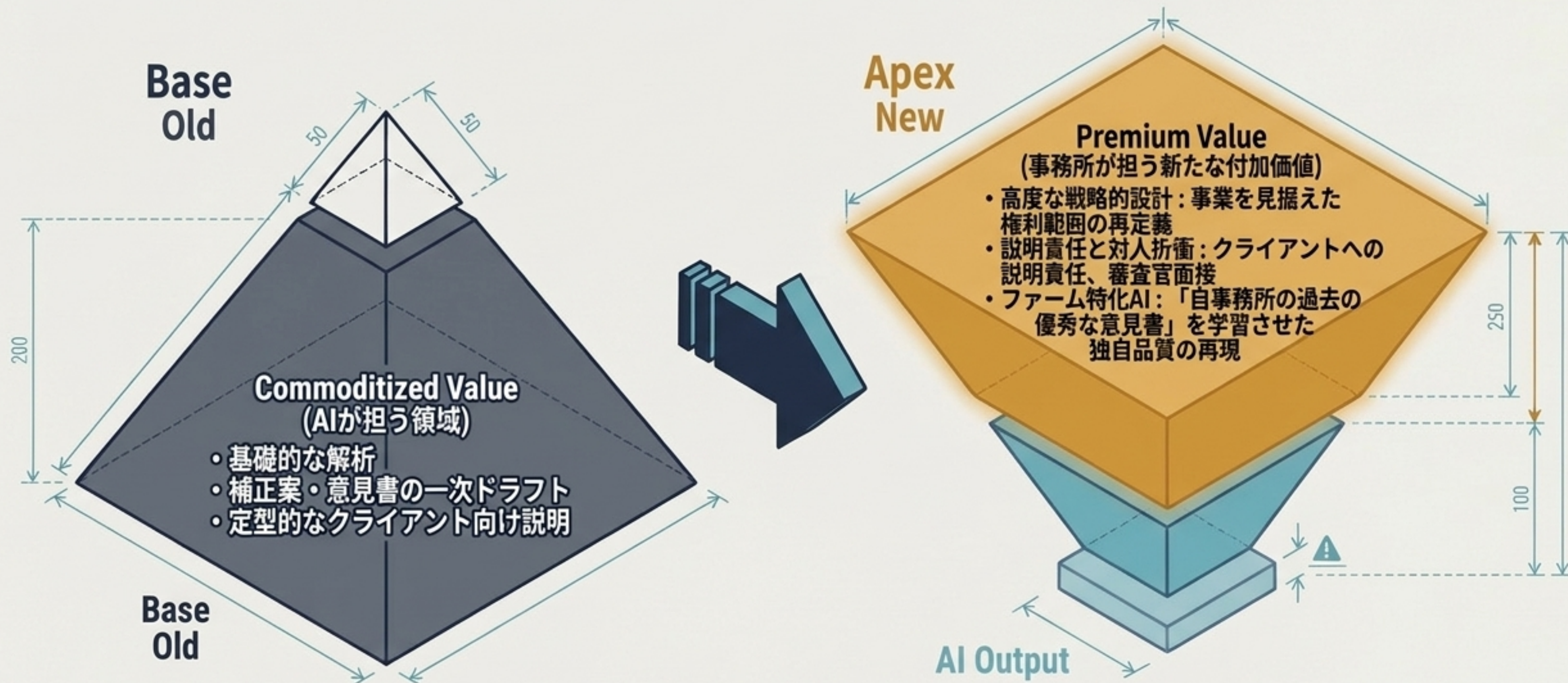
壁打ちAIが参照する審査官統計が最新かを確認。MCP等を利用時、未公開の請求項が「どの事業の環境を通過するか」を把握する。





Strategic Playbook for Patent Firms (Sell-Side)

ドラフト生成がAIに代替される時代における、特許事務所の価値転換。



Future Outlook: 2026年以降の知財AIの地平

1. 定量的な成功確率予測への進化

審査官の傾向と過去の判例データに基づき、「どの方針を選択すれば、どの程度の確率で特許査定に至るか」という定量的な見込みを示す機能の実装。

2. 外国特許庁（OA）対応の本格化

国内審査実務に依存していた現状から、外国特許庁のオフィスアクション対応への領域拡大。

3. JPO's AI vs. Applicant's AI

特許庁側のAI審査官が本格化した場合の、出願人AIとの作用。AI同士の論理的対立と、それを裁定する人間の役割という新パラダイムへ。